

平成 22 年度 中間決算のお知らせ

いきいき世代株式会社（代表取締役社長 本間尚登）の平成 22 年度中間決算をお知らせいたします。

平成 22 年度中間会計期間の業績ハイライト

1. 業績の状況

新契約件数は更新を含め、対前年同期比 6.5%増の 14,912 件（死亡保険 906 件、医療保険 14,006 件）、保有契約件数は対前事業年度末比 3.2%増の 28,066 件（死亡保険 1,546 件、医療保険 26,520 件）となり、保有契約年換算保険料は対前事業年度末比 3.4%増の 1,532 百万円（死亡保険 54 百万円、医療保険 1,477 百万円）となりました。

2. 収支の状況

当中間会計期間の経常収益は、保険料等収入 1,285 百万円（収入保険料 770 百万円、再保険関連収入 515 百万円）、責任準備金等戻入額 19 百万円、資産運用収益等その他 3 百万円により、1,308 百万円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 774 百万円（保険金等 265 百万円、解約返戻金等 2 百万円、再保険料 506 百万円）、責任準備金等繰入額 49 百万円、事業費 343 百万円により、1,167 百万円となったことから、当中間会計期間の経常利益は 141 百万円、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を計上した結果、90 百万円の中間（当期）純利益となりました。

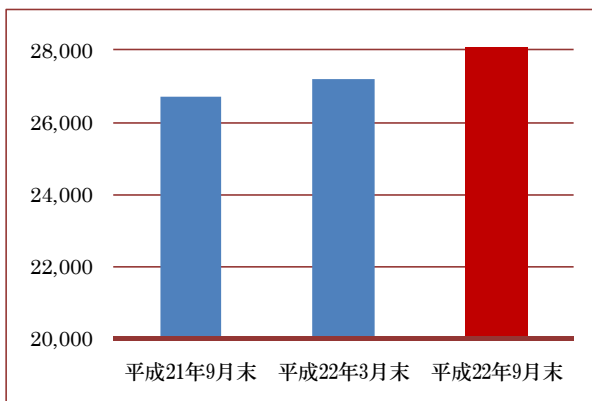
3. 財産の状況

当中間会計期間末の総資産は、対前事業年度末比 14.0%増の 1,107 百万円、純資産額は、対前事業年度末比 59.8%増の 236 百万円となりました。

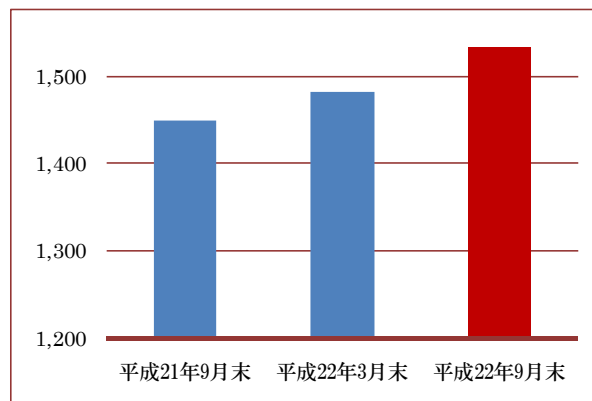
4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べて 1120.8 ポイント上昇し 3144.5%と高い水準となりました。

保有契約件数の推移（単位：件）



年換算保険料の推移（単位：百万円）



1. 経営成績（事業の経過と成果）と今後の経営方針（下半期の見通しと取組み）

当中間会計期間におけるわが国経済は、引き続き失業率が高い水準で推移するなど全般的に厳しい状況で推移いたしました。一方、保険業界におきましても、大手保険会社における経営統合・業務提携など業界再編が進む中、新たな市場、収益機会を求めたグローバル化やインターネット等の流通チャネル・販売形態を活用した展開など、積極的な進展が一層図られております。

当社は、このような経営環境のなかで、さらなる発展をめざし、営業面では、新規契約獲得のために親和性のある他の媒体等を活用し、新たなマーケット拡大に向けた販売促進を推進してまいりました。昨年 12 月に発売した新商品『あんしん世代』（死亡保険）のコンセプトである、“人生を「身ぎれいに」生き、お葬儀代程度の資金を手ごろに確保していただくこと”を、多くの方々に認知していただくよう努めてまいりました。

また、業務運営面では、本年 4 月から改正保険法が施行され一層の内部管理態勢を強化するとともに、本年 10 月から導入された金融 ADR（裁判外紛争解決制度）による早期の紛争解決手段にも対応すべく取り組んでまいりました。さらに、少額短期保険業界の発展に寄与するため、当社としましても、同業界の協会において、各種委員会への参加等、幅広く活動を推進してまいりました。

以上の状況の結果、当中間会計期間の経常収益 1,308 百万円、経常利益 141 百万円、中間（当期）純利益 90 百万円 となりました。

《財産・損益及び業務の状況の推移》

区 分	《 第 1 期 》 平成 19 年度	《 第 2 期 》 平成 20 年度	《 第 3 期 》 平成 21 年度	《 第 4 期 (当中間) 》 平成 22 年度中間
年度末契約数	3,037 件	26,629 件	27,192 件	28,066 件
（死亡保険）	—	—	673 件	1,546 件
（医療保険）	3,037 件	26,629 件	26,519 件	26,520 件
年換算保険料	163 百万円	1,430 百万円	1,482 百万円	1,532 百万円
（死亡保険）	—	—	25 百万円	54 百万円
（医療保険）	163 百万円	1,430 百万円	1,456 百万円	1,477 百万円
収入保険料	74 百万円	1,116 百万円	1,464 百万円	770 百万円
（死亡保険）	—	—	8 百万円	25 百万円
（医療保険）	74 百万円	1,116 百万円	1,455 百万円	744 百万円
正味収入保険料	24 百万円	368 百万円	485 百万円	262 百万円
（死亡保険）	—	—	5 百万円	17 百万円
（医療保険）	24 百万円	368 百万円	479 百万円	245 百万円
経常収益	356 百万円	1,999 百万円	2,469 百万円	1,308 百万円
経常利益	43 百万円	△7 百万円	119 百万円	141 百万円
中間(当期)純利益	24 百万円	11 百万円	71 百万円	90 百万円
総資産	350 百万円	636 百万円	971 百万円	1,107 百万円
純資産	60 百万円	76 百万円	147 百万円	236 百万円
有価証券残高	—	—	—	—
責任準備金残高	24 百万円	338 百万円	473 百万円	523 百万円
資本金の額 （発行済株式の総数）	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株
ソルベンシー・マージン比率	5127.3 %	1111.2 %	2023.7 %	3144.5 %
1 株当たり当期(中間)純利益	44,773 円 72 銭	16,550 円 80 銭	99,147 円 39 銭	125,289 円 67 銭
1 株当たり純資産額	83,829 円 03 銭	106,169 円 11 銭	205,316 円 51 銭	328,106 円 19 銭
従業員数	24 名	25 名	27 名	31 名

(注) 1. 経常収益は、平成 20 年度より保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、再保険に関わる収支を区分し、再保険関連収入を合算した金額で表示しております。

2. 従業員数は、各年度末における人員数（嘱託、パートタイマー、受入出向者含む）を示し、役員（使用人兼務役員、非常勤役員を含む）は含めておりません。

下半期におきましては、引き続き雑誌「いきいき」を中心としたマーケットの深耕を進めると同時に、同様の理念をもつ親和性のある他媒体へのアプローチを推進・選定、新たなマーケットの開発を展開し、早期に保有契約 4 万件、年換算収入保険料 20 億円をめざしてまいります。

そのため、昨年度から継続して、以下のような重点課題に取り組んでまいります。

① マーケットの拡大・開発

いきいきマーケットの深掘りを行うとともに、有効な他媒体への広告掲載、パンフレット等の同梱や DM、インターネットにおける広告やリンク先の掲載など広くアプローチを行い、引き続き新たなマーケットの開発をめざしてまいります。

② 販売チャネルの開発

会員組織を有する事業会社との提携や代理店契約による展開など、法人を対象とした幅広い活動を継続して推進し新たなビジネスモデル構築へ向けて取り組んでまいります。

③ 顧客満足度の向上

コールセンターや「いきいき世代通信」等の情報誌、ホームページ等を通じたサービスのさらなる質的向上を図り、お客様の声を真摯に受け止め、お客様とのコミュニケーションをより一層深め、顧客満足度を高めてまいります。

④ 内部管理態勢の整備

内部管理態勢について、統合的なリスク管理や内部統制、ガバナンス体制を充実させ、反社会的勢力への対応に向けた態勢構築、金融 ADR 制度への対応など、社会的要請への貢献に取り組んでまいります。

⑤ その他

保険業法の見直しなどの法的動向を注視しつつ、契約者保護の観点を最重要視した“保険金額の上限に関する経過措置”への対応方針を固めてまいります。また、そのための業界団体・協会への活動に積極的に関与し協力体制を推進してまいります。

2. 主要業績及び収支・財産の状況

(1) 保有契約件数および新契約件数

① 保有契約件数

(単位：件、%)

区 分	平成 21 年度 中間会計期間末	平成 22 年度 中間会計期間末		平成 21 年度末
		前年同期末比	前年度末比	
死 亡 保 険	—	1,546	—	673
医 療 保 険	26,697	26,520	99.3	26,519
合 計	26,697	28,066	105.1	27,192

② 新契約件数

(単位：件、%)

区 分	平成 21 年度 中間会計期間	平成 22 年度 中間会計期間		平成 21 年度
		前年同期比		
死 亡 保 険	—	906	—	675
医 療 保 険	14,003	14,006	100.0	26,935
合 計	14,003	14,912	106.5	27,610

(2) 年換算保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度 中間会計期間末	平成 22 年度 中間会計期間末		平成 21 年度末
		前年同期末比	前年度末比	
死 亡 保 険	—	54,131	—	25,247
医 療 保 険	1,449,740	1,477,990	101.9	1,456,859
合 計	1,449,740	1,532,121	105.7	1,482,107

(3) 主要収支項目

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度 中間会計期間	平成 22 年度 中間会計期間		平成 21 年度
			前年同期比	
保険料等収入	1,215,199	1,285,634	105.8	2,459,024
資産運用収益	12	163	1281.0	36
保険金等支払金	739,515	774,710	104.8	1,503,357
事業費	302,765	343,065	113.3	652,211
経常利益	185,866	141,056	75.9	119,975

(4) 主要財産項目

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度 中間会計期間末	平成 22 年度 中間会計期間末			平成 21 年度末
			前年同期末比	前年度末比	
総資産	859,525	1,107,643	128.9	114.0	971,234
責任準備金	275,098	523,114	190.2	110.5	473,207
純資産	195,134	236,236	121.1	115.2	147,827

3. 種目別保険料・保険金

(1) 元受正味保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度 中間会計期間	平成 22 年度 中間会計期間	前年同期比	平成 21 年度
死亡保険	—	25,050	—	8,547
医療保険	728,319	742,275	101.9	1,451,209
合 計	728,319	767,326	105.4	1,459,756

(注) 元受正味保険料は、以下の定義にしたがって算出されております。
元受正味保険料＝保険料－解約返戻金等

(2) 正味収入保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度 中間会計期間	平成 22 年度 中間会計期間	前年同期比	平成 21 年度
死亡保険	—	17,536	—	5,983
医療保険	240,455	245,080	101.9	479,250
合 計	240,455	262,616	109.2	485,233

(注) 正味収入保険料は、以下の定義にしたがって算出されております。
正味収入保険料＝保険料＋再保険返戻金－再保険料－解約返戻金等

(3) 正味支払保険金

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度 中間会計期間	平成 22 年度 中間会計期間	前年同期比	平成 21 年度
死亡保険	—	1,400	—	—
医療保険	81,790	86,968	106.3	171,854
合 計	81,790	88,368	108.0	171,854

(注) 正味支払保険金は、以下の定義にしたがって算出されております。
正味支払保険金＝保険金等－回収再保険金

4. 資産運用の実績

(1) 資産の構成

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度 中間会計期間末		平成 22 年度 中間会計期間末		平成 21 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金	371,367	43.2	630,869	57.0	474,489	48.9
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
運 用 資 産 計	371,367	43.2	630,869	57.0	474,489	48.9
総 資 産	859,525	100.0	1,107,643	100.0	971,234	100.0

(2) 利息配当収入の額

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度 中間会計期間		平成 22 年度 中間会計期間		平成 21 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金	12	100.0	163	100.0	36	100.0
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
小 計	12	100.0	163	100.0	36	100.0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	12	100.0	163	100.0	36	100.0

5. 中間貸借対照表

(単位：千円・%)

科 目	平成 21 年度 中間会計期間末		平成 22 年度 中間会計期間末		増 減		平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	
	(平成 21 年 9 月 30 日現在)		(平成 22 年 9 月 30 日現在)		金額	増減率	金額	構成比
	金額	構成比	金額	構成比				
(資産の部)								
現金及び預貯金	371,367	43.2	630,869	57.0	259,502	69.9	474,489	48.9
現金	84		32		△51		38	
預貯金	371,282		630,837		259,554		474,451	
有形固定資産	29,917	3.5	18,211	1.6	△11,706	△39.1	20,656	2.1
建物	7,801		3,798		△4,002		3,980	
動産	22,116		14,412		△7,703		16,675	
無形固定資産	99,974	11.6	76,473	6.9	△23,500	△23.5	87,361	9.0
ソフトウェア	48,678		40,381		△8,296		43,667	
利用権	46,550		31,850		△14,700		39,200	
その他の無形固定資産	4,746		4,242		△504		4,494	
再保険貸	159,092	18.5	168,116	15.2	9,024	5.7	148,285	15.3
その他資産	129,252	15.0	136,533	12.3	7,281	5.6	168,730	17.4
未収利息	—		1		1		22	
未収金	117,447		124,215		6,768		150,598	
前払費用	1,904		2,436		532		8,955	
仮払金	145		—		△145		—	
預託金	9,442		8,577		△865		8,842	
その他の資産	312		1,301		989		312	
繰延税金資産	41,921	4.9	43,439	3.9	1,517	3.6	43,710	4.5
供託金	28,000	3.3	34,000	3.1	6,000	21.4	28,000	2.9
資産の部合計	859,525	100.0	1,107,643	100.0	248,117	28.9	971,234	100.0

(単位：千円・%)

科 目	平成 21 年度 中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)		平成 22 年度 中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)		増 減		平成 21 年度末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(負債の部)							
保 険 契 約 準 備 金	333,445	38.8	565,813	51.1	232,367	69.7	535,548	55.1
支 払 備 金	58,346		42,698		△15,648		62,341	
責 任 準 備 金	275,098		523,114		248,016		473,207	
再 保 険 借	159,923	18.6	162,292	14.7	2,368	1.5	140,054	14.4
そ の 他 負 債	146,543	17.0	107,968	9.7	△38,574	△26.3	117,403	12.1
未 払 法 人 税 等	95,353		51,010		△44,342		59,979	
未 払 金	27,826		27,457		△369		37,438	
未 払 費 用	20,741		26,279		5,538		17,354	
預 り 金	2,259		3,203		944		2,603	
仮 受 金	363		17		△345		27	
退 職 給 付 引 当 金	9,705	1.1	11,650	1.1	1,944	20.0	10,519	1.1
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14,773	1.7	23,682	2.1	8,909	60.3	19,880	2.0
負債の部合計	664,391	77.3	871,407	78.7	207,015	31.2	823,406	84.8
(純資産の部)								
資 本 金	36,000	4.2	36,000	3.3	—	—	36,000	3.7
利 益 剰 余 金	159,134	18.5	200,236	18.1	41,102	25.8	111,827	11.5
利 益 準 備 金	—		360		360		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	159,134		199,876		40,742		111,827	
株 主 資 本 合 計	195,134	22.7	236,236	21.3	41,102	21.1	147,827	15.2
純資産の部合計	195,134	22.7	236,236	21.3	41,102	21.1	147,827	15.2
負債・純資産の部合計	859,525	100.0	1,107,643	100.0	248,117	28.9	971,234	100.0

〔注記〕

《 重要な会計方針に関する事項 》

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職一時金制度に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、当社の役員規程に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

4. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。

責任準備金のうち収支残の計算については、前中間会計期間以前は当該事業年度の 4 月から当該中間会計期間末までの期間を計算対象期間としておりましたが、当中間会計期間からは当該中間会計期間末から遡って直近 1 年間を計算対象期間としております。

5. 会計基準の変更に伴う会計方針の変更

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。

これに伴い、賃借しているオフィスフロアの建物附属設備等現状回復義務にかかる資産除去債務を合理的に見積り、当期から 5 年間に亘り償却を行なうこととし、当期の負担に属する金額を費用計上し、当該金額を預託金残高より直接減額しております。なお、過年度の除去費用の負担については、見積りが困難であるため、遡及適用をしておりません。これにより経常利益および税引前中間純利益が 265 千円減少しております。

《 中間貸借対照表に関する事項 》

平成 21 年度中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	平成 22 年度中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,759 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,797 千円
2. 税効果会計に関する事項 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 保険契約準備金 26,949 千円 退職給付引当金 3,514 千円 役員退職慰労引当金 5,334 千円 未払事業税 261 千円 未払費用 5,844 千円 その他 16 千円 合計 41,921 千円 (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳 法定実効税率 36.2% (調整) 中小法人等の軽減税率(18%) $\Delta 0.6\%$ 住民税均等割額 0.1% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.1%</u>	2. 税効果会計に関する事項 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 保険契約準備金 22,490 千円 退職給付引当金 4,218 千円 役員退職慰労引当金 8,575 千円 未払事業税 255 千円 未払費用 7,803 千円 その他 96 千円 合計 43,439 千円 (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳 法定実効税率 36.2% (調整) 中小法人等の軽減税率(18%) $\Delta 0.4\%$ 住民税均等割額 0.1% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.9%</u>
3. 供託金の内訳 保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の保護のために政令で定められた額の金銭を供託しております。	3. 供託金の内訳 保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の保護のために政令で定められた額の金銭を供託しております。

平成 21 年度中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)				平成 22 年度中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)			
4. 支払備金の内訳 (単位：千円)				4. 支払備金の内訳 (単位：千円)			
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)
普通支払備金	13,345	8,941	4,403	普通支払備金	6,790	4,179	2,610
既発生未報告損害 に対する支払備金	163,463	109,520	53,942	既発生未報告損害 に対する支払備金	121,477	81,390	40,087
合計	176,808	118,461	58,346	合計	128,267	85,569	42,698
<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、118,461 千円であります。</p>				<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、85,569 千円であります。</p>			
5. 責任準備金の内訳 (単位：千円)				5. 責任準備金の内訳 (単位：千円)			
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)
普通責任準備金	285,668	31,051	254,615	普通責任準備金	536,463	35,371	501,091
異常危険準備金	—	—	20,483	異常危険準備金	—	—	22,023
合計	—	—	275,098	合計	—	—	523,114
<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、31,051 千円であります。</p>				<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、35,371 千円であります。</p> <p>責任準備金のうち収支残の計算については、前中間会計期間以前は当該事業年度の 4 月から当該中間会計期間末までの期間を計算対象期間としておりましたが、当中間会計期間からは当該中間会計期間末から遡って直近 1 年間の期間を計算対象期間としております。</p>			

平成 21 年度中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	平成 22 年度中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)																
<p>6. 金融商品に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にはリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。 定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的モニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成 21 年 9 月 30 日（当年度中間決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: center;">371,367</td> <td style="text-align: center;">371,367</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金融商品の時価の算定方法) 現金及び預貯金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	内 容	貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	371,367	371,367	—	<p>6. 金融商品に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にはリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。 定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的モニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 平成 22 年 9 月 30 日（当年度中間決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: center;">630,869</td> <td style="text-align: center;">630,869</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金融商品の時価の算定方法) 現金及び預貯金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	内 容	貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	630,869	630,869	—
内 容	貸借対照表計上額	時価	差額														
現金及び預貯金	371,367	371,367	—														
内 容	貸借対照表計上額	時価	差額														
現金及び預貯金	630,869	630,869	—														
<p>7. 1株あたりの純資産額 271,019 円 78 銭</p>	<p>7. 1株あたりの純資産額 328,106 円 19 銭</p>																

平成 21 年度中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	平成 22 年度中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
<p>8. 表示方法の変更</p> <p>前年度において「未払金」に含めていた「未払事業税」を当中間会計期間末から「未払法人税等」に含めて掲記しております。</p>	<p>8. 表示方法の変更</p> <p style="text-align: right;">—</p>
<p>9. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>9. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>

6. 中間損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 21 年度中間会計期間 〔平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 9 月 30 日〕		平成 22 年度中間会計期間 〔平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 9 月 30 日〕		増 減		平成 21 年度 〔平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	経 常 収 益	1,283,953	100.0	1,308,740	100.0	24,786	1.9	2,469,800
保 険 料 等 収 入	1,215,199	94.6	1,285,634	98.2	70,435	5.8	2,459,024	99.6
保 険 料	730,595		770,006		39,411		1,464,543	
再 保 険 収 入	484,603		515,627		31,023		994,481	
回 収 再 保 険 金	166,059		177,171		11,112		348,915	
再 保 険 手 数 料	317,019		336,675		19,656		642,288	
再 保 険 返 戻 金	1,525		1,780		255		3,277	
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	63,653	5.0	19,642	1.5	△44,011	△69.1	—	—
支 払 備 金 戻 入 額	—		19,642		19,642		—	
責 任 準 備 金 戻 入 額	63,653		—		△63,653		—	
資 産 運 用 収 益	12	0.0	163	0.0	150	1181.0	36	0.0
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	12		163		150		36	
そ の 他 経 常 収 益	5,087	0.4	3,298	0.3	△1,788	△35.2	10,739	0.4
経 常 費 用	1,098,086	85.5	1,167,683	89.2	69,596	6.3	2,349,825	95.1
保 険 金 等 支 払 金	739,515	57.6	774,710	59.2	35,195	4.8	1,503,357	60.9
保 険 金 等	247,850		265,540		17,690		520,770	
解 約 返 戻 金 等	2,276		2,680		404		4,786	
再 保 険 料	489,389		506,490		17,100		977,800	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	55,805	4.3	49,907	3.8	△5,898	△10.6	194,255	7.9
支 払 備 金 繰 入 額	55,805		—		△55,805		59,800	
責 任 準 備 金 繰 入 額	—		49,907		49,907		134,455	
事 業 費	302,765	23.6	343,065	26.2	40,299	13.3	652,211	26.4
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	259,632		309,869		50,237		573,811	
税 金	10,457		10,973		516		22,635	
減 価 償 却 費	16,109		17,289		1,179		33,276	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,793		1,130		△663		2,608	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	14,773		3,802		△10,970		19,880	
そ の 他 の 経 常 費 用	—	—	0	0.0	0	—	1	0.0
経 常 利 益	185,866	14.5	141,056	10.8	△44,810	△24.1	119,975	4.9
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	9,742	0.4
固 定 資 産 処 分 損	—		—		—		9,742	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	185,866	14.5	141,056	10.8	△44,810	△24.1	110,232	4.5
法 人 税 及 び 住 民 税	93,558	7.3	50,576	3.9	△42,981	△45.9	67,019	2.7
法 人 税 等 調 整 額	△26,383	△2.1	271	0.0	26,655	△101.0	△28,172	△1.1
法 人 税 等 合 計	67,174	5.2	50,848	3.9	△16,326	△24.3	38,846	1.6
中 間 (当 期) 純 利 益	118,692	9.2	90,208	6.9	△28,483	△24.0	71,386	2.9

〔注記〕

《 中間損益計算書に関する事項 》

平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)	平成 22 年度中間会計期間 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)																																
<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>(1) 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">730,595 千円</td></tr> <tr><td>再保険返戻金</td><td style="text-align: right;">1,525 千円</td></tr> <tr><td>再保険料</td><td style="text-align: right;">489,389 千円</td></tr> <tr><td>解約返戻金等</td><td style="text-align: right;">2,276 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引</td><td style="text-align: right;">240,455 千円</td></tr> </table> <p>(2) 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">保険金等</td><td style="text-align: right;">247,850 千円</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td style="text-align: right;">166,059 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引</td><td style="text-align: right;">81,790 千円</td></tr> </table>	収入保険料	730,595 千円	再保険返戻金	1,525 千円	再保険料	489,389 千円	解約返戻金等	2,276 千円	差引	240,455 千円	保険金等	247,850 千円	回収再保険金	166,059 千円	差引	81,790 千円	<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>(1) 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">770,006 千円</td></tr> <tr><td>再保険返戻金</td><td style="text-align: right;">1,780 千円</td></tr> <tr><td>再保険料</td><td style="text-align: right;">506,490 千円</td></tr> <tr><td>解約返戻金等</td><td style="text-align: right;">2,680 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引</td><td style="text-align: right;">262,616 千円</td></tr> </table> <p>(2) 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">保険金等</td><td style="text-align: right;">265,540 千円</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td style="text-align: right;">177,171 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引</td><td style="text-align: right;">88,368 千円</td></tr> </table>	収入保険料	770,006 千円	再保険返戻金	1,780 千円	再保険料	506,490 千円	解約返戻金等	2,680 千円	差引	262,616 千円	保険金等	265,540 千円	回収再保険金	177,171 千円	差引	88,368 千円
収入保険料	730,595 千円																																
再保険返戻金	1,525 千円																																
再保険料	489,389 千円																																
解約返戻金等	2,276 千円																																
差引	240,455 千円																																
保険金等	247,850 千円																																
回収再保険金	166,059 千円																																
差引	81,790 千円																																
収入保険料	770,006 千円																																
再保険返戻金	1,780 千円																																
再保険料	506,490 千円																																
解約返戻金等	2,680 千円																																
差引	262,616 千円																																
保険金等	265,540 千円																																
回収再保険金	177,171 千円																																
差引	88,368 千円																																
<p>2. その他経常収益の内訳</p> <p>その他経常収益の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」に基づく、共済会いきいき世代の会からの管理受託手数料であります。</p>	<p>2. その他経常収益の内訳</p> <p>その他経常収益の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」に基づく、共済会いきいき世代の会からの管理受託手数料であります。</p>																																
<p>3. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 訳</th> <th style="width: 15%;">元受分</th> <th style="width: 15%;">出再分</th> <th style="width: 40%;">出再分控除後 (当中間会計期間末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td style="text-align: right;">7,845</td> <td style="text-align: right;">5,256</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td> <td style="text-align: right;">161,263</td> <td style="text-align: right;">108,046</td> <td style="text-align: right;">53,216</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払備金繰入額 合計</td> <td style="text-align: right;">169,108</td> <td style="text-align: right;">113,302</td> <td style="text-align: right;">55,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の金額は、113,302 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	普通支払備金	7,845	5,256	2,588	既発生未報告損害 に対する支払備金	161,263	108,046	53,216	支払備金繰入額 合計	169,108	113,302	55,805	<p>3. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 訳</th> <th style="width: 15%;">元受分</th> <th style="width: 15%;">出再分</th> <th style="width: 40%;">出再分控除後 (当中間会計期間末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td style="text-align: right;">△6,440</td> <td style="text-align: right;">△4,684</td> <td style="text-align: right;">△1,755</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td> <td style="text-align: right;">△54,204</td> <td style="text-align: right;">△36,317</td> <td style="text-align: right;">△17,887</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払備金繰入額 合計</td> <td style="text-align: right;">△60,644</td> <td style="text-align: right;">△41,001</td> <td style="text-align: right;">△19,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の金額は、△41,001 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	普通支払備金	△6,440	△4,684	△1,755	既発生未報告損害 に対する支払備金	△54,204	△36,317	△17,887	支払備金繰入額 合計	△60,644	△41,001	△19,642
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)																														
普通支払備金	7,845	5,256	2,588																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	161,263	108,046	53,216																														
支払備金繰入額 合計	169,108	113,302	55,805																														
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)																														
普通支払備金	△6,440	△4,684	△1,755																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	△54,204	△36,317	△17,887																														
支払備金繰入額 合計	△60,644	△41,001	△19,642																														

平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)				平成 22 年度中間会計期間 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)			
4. 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳				4. 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳			
(単位: 千円)				(単位: 千円)			
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)
普通責任準備金	△62,886	978	△63,865	普通責任準備金	51,094	2,123	48,970
異常危険準備金	—	—	211	異常危険準備金	—	—	936
責任準備金繰入額 合計	—	—	△63,653	責任準備金繰入額 合計	—	—	49,907
責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、978 千円であります。				責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、2,123 千円であります。 責任準備金のうち収支残の計算については、前中間会計期間以前は当該事業年度の 4 月から当該中間会計期間末までの期間を計算対象期間としておりましたが、当中間会計期間からは当該中間会計期間末から遡って直近 1 年間の期間を計算対象期間としております。			
5. 利息及び配当金収入の内訳				5. 利息及び配当金収入の内訳			
預貯金利息			12 千円	預貯金利息			163 千円
6. 減価償却費の内訳				6. 減価償却費の内訳			
有形固定資産			2,875 千円	有形固定資産			2,445 千円
無形固定資産			13,233 千円	無形固定資産			14,578 千円
				資産除去債務償却分			265 千円
7. 退職給付費用の総額				7. 退職給付費用の総額			
			1,793 千円				1,130 千円
8. 役員退職慰労給付費用の総額				8. 役員退職慰労給付費用の総額			
			14,773 千円				3,802 千円

平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)								平成 22 年度中間会計期間 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)																																																							
9. 関連当事者との取引に関する事項 (1) 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)								9. 関連当事者との取引に関する事項 (1) 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>会 社 等 名 称</th> <th>議決権等の 被所有割合</th> <th>関連当事者 との関係</th> <th>取引の 内 容</th> <th>取引金額 (注)</th> <th>科 目</th> <th>期末残高 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法 人 主要株主</td> <td>いきいき㈱</td> <td>(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%</td> <td>広告宣伝等 発注</td> <td>広 告 宣 伝 等</td> <td>7,500</td> <td>未払金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>法 人 主要株主</td> <td>いきいきネ ット㈱</td> <td>(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%</td> <td>広告宣伝 発注</td> <td>広 告 宣 伝</td> <td>34,275</td> <td>未払金</td> <td>9,050</td> </tr> </tbody> </table>								種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	期末残高 (注)	法 人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣 伝 等	7,500	未払金	—	法 人 主要株主	いきいきネ ット㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝 発注	広 告 宣 伝	34,275	未払金	9,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>会 社 等 名 称</th> <th>議決権等の 被所有割合</th> <th>関連当事者 との関係</th> <th>取引の 内 容</th> <th>取引金額 (注)</th> <th>科 目</th> <th>期末残高 (注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法 人 主要株主</td> <td>いきいき㈱</td> <td>(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%</td> <td>広告宣伝等 発注</td> <td>広 告 宣 伝 等</td> <td>60,931</td> <td>未払金</td> <td>10,815</td> </tr> <tr> <td>法 人 主要株主</td> <td>いきいきネ ット㈱</td> <td>(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%</td> <td>広告宣伝 発注</td> <td>広 告 宣 伝</td> <td>19,579</td> <td>未払金</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>								種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	期末残高 (注)	法 人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣 伝 等	60,931	未払金	10,815	法 人 主要株主	いきいきネ ット㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝 発注	広 告 宣 伝	19,579	未払金	—
種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	期末残高 (注)																																																								
法 人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣 伝 等	7,500	未払金	—																																																								
法 人 主要株主	いきいきネ ット㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝 発注	広 告 宣 伝	34,275	未払金	9,050																																																								
種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	期末残高 (注)																																																								
法 人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣 伝 等	60,931	未払金	10,815																																																								
法 人 主要株主	いきいきネ ット㈱	(被所有) 直接 14.68% 間接 0.00%	広告宣伝 発注	広 告 宣 伝	19,579	未払金	—																																																								
(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、 期末残高には消費税等が含まれております。								(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、 期末残高には消費税等が含まれております。																																																							
(取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格 交渉の上で決定しております。								(取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格 交渉の上で決定しております。																																																							
10. 1 株あたりの中間純利益 164,850 円 66 銭 算定上の基礎である中間純利益 118,692 千円 普通株式に係る中間純利益 118,692 千円 普通株式の期中平均株式数 720 株 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜 在株式が存在しないため記載しておりません。								10. 1 株あたりの中間純利益 125,289 円 67 銭 算定上の基礎である中間純利益 90,208 千円 普通株式に係る中間純利益 90,208 千円 普通株式の期中平均株式数 720 株 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。																																																							
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。 また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入 して表示しております。								11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。 また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五 入して表示しております。																																																							

7. 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 21 年度中間会計期間 〔平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 9 月 30 日〕	平成 22 年度中間会計期間 〔平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 9 月 30 日〕	平成 21 年度 〔平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
株 主 資 本			
前 期 末 残 高	36,000	36,000	36,000
当 中 間 期 変 動 額			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	36,000	36,000	36,000
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金			
前 期 末 残 高	—	—	—
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	360	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	360	—
当 中 間 期 末 残 高	—	360	—
繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	40,441	111,827	40,441
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	△2,160	—
中 間 (当 期) 純 利 益	118,692	90,208	71,386
当 中 間 期 変 動 額 合 計	118,692	88,048	71,386
当 中 間 期 末 残 高	159,134	199,876	111,827
利 益 剰 余 金 合 計			
前 期 末 残 高	40,441	111,827	40,441
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	△1,800	—
中 間 (当 期) 純 利 益	118,692	90,208	71,386
当 中 間 期 変 動 額 合 計	118,692	88,408	71,386
当 中 間 期 末 残 高	159,134	200,236	111,827
株 主 資 本 合 計			
前 期 末 残 高	76,441	147,827	76,441
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	△1,800	—
中 間 (当 期) 純 利 益	118,692	90,208	71,386
当 中 間 期 変 動 額 合 計	118,692	88,408	71,386
当 中 間 期 末 残 高	195,134	236,236	147,827
純 資 産 合 計			
前 期 末 残 高	76,441	147,827	76,441
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	△1,800	—
中 間 (当 期) 純 利 益	118,692	90,208	71,386
当 中 間 期 変 動 額 合 計	118,692	88,408	71,386
当 中 間 期 末 残 高	195,134	236,236	147,827

〔注記〕

《 中間株主資本等変動計算書に関する事項 》

平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)					平成 22 年度中間会計期間 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	前年度末 株式数	当年度中間期 増加株式数	当年度中間期 減少株式数	当年度中間 期末株式数	株式の種類	前年度末 株式数	当年度中間期 増加株式数	当年度中間期 減少株式数	当年度中間 期末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	720	—	—	720	普通株式	720	—	—	720
合計	720	—	—	720	合計	720	—	—	720
2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。				
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 —					3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額				
(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌年度になるもの —					(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌年度になるもの —				
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

決議	株式 の種類	配当金 の総額	配当 の原資	1株当たり 配当金	基準日	効力 発生日
平成 22 年 6 月 8 日 定時株主総会	普通 株式	1,800 千円	利 益 剰余金	2,500 円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 9 日

8. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 21 年度中間会計期間 〔平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 9 月 30 日〕	平成 22 年度中間会計期間 〔平成 22 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 9 月 30 日〕	増 減		平成 21 年度 〔平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
保 険 料 の 収 入	756,860	793,991	37,131	4.9	1,459,293
再 保 険 収 入	473,965	495,796	21,830	4.6	994,650
保 険 金 等 支 払 に よ る 支 出	△249,035	△265,815	△16,780	6.7	△521,915
解 約 返 戻 金 等 支 払 に よ る 支 出	△2,242	△2,488	△245	10.9	△4,500
再 保 険 料 支 払 に よ る 支 出	△495,663	△484,252	11,410	△2.3	△1,003,943
事 業 費 の 支 出	△229,640	△314,015	△84,374	36.7	△558,462
そ の 他	2,553	4,719	2,166	84.8	7,342
小 計	256,797	227,936	△28,861	△11.2	372,465
利 息 及 び 配 当 金 等 の 受 取 額	12	151	139	1088.1	14
利 息 の 支 払 額	—	0	0	—	—
法 人 税 等 の 支 払 額	△3,179	△60,217	△57,038	1794.1	△11,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,631	167,870	△85,761	△33.8	361,189
投資活動によるキャッシュ・フロー					
預 貯 金 の 純 増 減 額	—	50,000	50,000	—	△50,000
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△15,099	△3,690	11,409	△75.6	△20,135
供 託 金 の 所 要 額 支 出 (増 加)	△17,000	△6,000	11,000	△64.7	△17,000
そ の 他	△380	—	380	△100.0	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,479	40,310	72,789	△224.1	△86,915
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配 当 金 の 支 払 額	—	△1,800	△1,800	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,800	△1,800	—	—
現金及び現金同等物の増加額	221,152	206,380	△14,772	△6.7	274,274
現金及び現金同等物期首残高	150,215	424,489	274,274	182.6	150,215
現金及び現金同等物期末残高	371,367	630,869	259,502	69.9	424,489

〔注記〕

《 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項 》

平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)	平成 22 年度中間会計期間 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 21 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">371,367 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">371,367 千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	現金及び預貯金勘定	371,367 千円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	371,367 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 22 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">630,869 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">630,869 千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	現金及び預貯金勘定	630,869 千円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	630,869 千円
現金及び預貯金勘定	371,367 千円												
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	— 千円												
現金及び現金同等物	371,367 千円												
現金及び預貯金勘定	630,869 千円												
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	— 千円												
現金及び現金同等物	630,869 千円												
<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>												

9. ソルベンシー・マージン比率（保険金等の支払能力の充実の状況）

(単位：千円)

項目	平成 21 年度 中間会計期間末	平成 22 年度 中間会計期間末	平成 21 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	305,949	371,718	229,571
① 純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	195,134	236,236	146,027
② 価格変動準備金	—	—	—
③ 異常危険準備金	20,483	22,023	21,086
④ 一般貸倒引当金	—	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前） (99%又は100%)	—	—	—
⑥ 土地含み損益（85%又は100%）	—	—	—
⑦ 契約者（社員）配当準備金（翌期配当所要額を除く。)	—	—	—
⑧ 将来利益	—	—	—
⑨ 税効果相当額	90,331	113,458	62,456
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	—	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	—	—	—
⑪ 控除項目（－）	—	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$	21,794	23,642	22,687
保険リスク相当額	20,483	22,023	21,086
R1 一般保険リスク相当額	20,483	22,023	21,086
R4 巨大リスク相当額	—	—	—
R2 資産運用リスク相当額	5,731	6,852	6,719
価格変動リスク相当額	—	—	—
信用リスク相当額	91	1,459	1,097
子会社等リスク相当額	—	—	—
再保険リスク相当額	4,048	3,711	4,139
再保険回収リスク相当額	1,590	1,681	1,482
R3 経営管理リスク相当額	524	577	556
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	2807.5%	3144.5%	2023.7%